



平成27年度事業計画書

平成27年4月

一般財団法人 地域活性化センター

目 次

I	情報提供及び調査・研究	・・・・・・・・・・	1
II	研修及び交流	・・・・・・・・・・	4
III	まちづくり助成等支援	・・・・・・・・・・	6

地域活性化センター（以下「センター」という。）は、平成27年10月に創立30周年を迎えることから、例年以上に創意と工夫をこらしつつ、活力あふれ個性豊かな地域社会の実現をめざして、ひとづくり、まちづくり等地域社会の活性化のための諸活動を支援する。具体的には、公益目的支出計画に基づき、地域づくりに関する情報提供及び調査・研究、ひとづくりに資する研修及び交流、まちづくりに対する助成等の支援を内容とする以下に掲げる事業に取り組む。また、「地域をつないで30年」のキャッチフレーズのもと、30周年記念式典兼会員懇談会の開催、30周年記念誌の発行、都内アンテナショップと連携したPRイベントなどの各種記念事業を効率的かつ連続的に実施する。

I 情報提供及び調査・研究

自主的・主体的な地域活性化のための活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を幅広く収集、整理及びデータベース化し、広く一般に提供する。

また、地域の共通課題、地域の再生・活性化のための諸施策等をテーマとして調査・研究を行い、その成果について、地方公共団体、企業等の会員、地域づくり団体、商工会・商工会議所、公立図書館等（以下「会員等」という。）に配布する。併せて、センターホームページ（以下「HP」という。）上に掲載することにより、広く一般に公表する。

1 月刊情報誌「地域づくり」の発行

地域づくりに関する具体的な事例及び最新情報、センターの関連事業等を紹介するため、情報誌「地域づくり」を毎月編集・発行し、会員等に配付するとともにHPにおいて公開する。「地域づくり」については、時宜に適った特集テーマを設定し、専門家の巻頭論文、全国各地の取組事例、所管省庁の施策、センターの関連事業の紹介を盛り込んで編集する。 [平成27年度 月22, 770部発行]

2 「地域活性化ガイドブック」の作成

地域活性化施策の企画・立案の一助となるよう、地方公共団体にとって先進的に取り組むべき施策や新たに取り組むべき施策に関連するテーマを選定し、有識者の基調論文、各省庁の施策解説、全国の動向や地方公共団体の先進的取組事例をまとめた冊子「地域活性化ガイドブック」を発行し、会員等に配布するとともにHPにおいて公開する。 [平成27年度 11, 740部発行]

[平成26年度 『高等教育機関とそのマンパワーを活用した地域の活性化』 (11, 740部発行)]

3 「地域活性化事例集」の作成

地域活性化施策の企画・立案の一助となるよう、地域活性化の取り組み事例の中で、他の地方公共団体の参考となるものについて、テーマを定めて冊子「地域活性化事例集」を発行し、会員等に配布するとともにHPにおいて公開する。 [平成27年度 11, 740部発行]

[平成26年度 『伝統的な地域資源を生かした地域活性化』 (11, 740部発行)]

4 「地域づくり団体活動事例集」の作成

地域づくり団体の活動・運営の参考となるテーマを選定し、専門的知見、先進事例を取りまとめ、会員等に配布するとともにHPにおいて公開する。 [平成27年度 11,740部発行]

[平成26年度 『条件不利地域の再生』 (11,740部発行)]

5 自主研究事業の実施

多くの地方公共団体が地域づくりに関し直面している様々な課題について、解決のための方策を提示するため、テーマを定めて自主的な調査研究を行う。その成果は報告書として取りまとめ、会員等に配付するとともにHPにおいて公開する。 [平成27年度 2,500部発行]

[平成26年度 『「遠隔自治体連携」の現状と課題』 (2,500部発行)]

6 移住・定住・交流の推進に関する調査研究事業の実施

地方部の地方公共団体における都市住民との交流を推進するとともに、移住の受入を促進することによって地域活性化の課題と解決策を見いだすため、(一社)移住・交流推進機構と連携して調査研究を行う。その成果は、会員等に周知するとともにHPにおいて公開する。

[平成26年度 都市から地方への移住実態把握、移住希望者の動向・潜在ニーズに関する調査]

7 「地域づくり読本」(仮題)の作成(改訂)

全国地域リーダー養成塾において指導いただく塾長及び5人の主任講師の先生方の講義要旨を冊子として取りまとめ、リーダー塾生の教材とするほか会員に配布する。 [平成27年度 2,500部発行]

[前回の作成は平成19年度 6,000部発行]

8 地域づくりに関する動画コンテンツの発信

「ふるさとイベント大賞」受賞イベント及び総務省が実施する「ふるさとづくり大賞」受賞団体の活動について、動画コンテンツを企画・制作しDVD化して配布するとともに、HPにおいて公開するなどにより全国に発信・紹介する。

9 ホームページによる地域情報の提供

センターの保有する様々な地域づくりに関する情報を会員をはじめ広く一般に提供するとともに、センターの業務内容を紹介するため、インターネット上においてHPを運営する。また、地域情報の広範な利用を促進するため、地方公共団体、地域づくり団体等のHPとセンターのHPのリンクを拡充する。

10 先端ICT利活用による情報提供の推進(拡充)

HPに新たに会員制Webサイトを設けるとともに、Webアンケート機能を追加して会員登録ユーザーの傾向を探り、収集した情報を分析・蓄積することにより、今後の事業展開の方向性を検討する材料とする。

また、Facebookページ「地域づくりの現場なう！」により、地域活性化の先進事例や各地で地域を元気にするために頑張っている人材を紹介するとともに相互の情報交換の場を提供する。

1.1 コミュニティづくりの推進（新規）

会員、センターの事業への参加者、助成事業対象者、ファンとの絆を強めることにより、センター事業に対するニーズを把握し、新たな需要を創造するため、コミュニティづくりを行うとともに交流拡大のためのサイトを構築する。

1.2 ふるさと情報コーナーの運営

センターの事務所がある日本橋プラザビル1階に「ふるさと情報コーナー」を開設し、地方公共団体の観光・物産・イベントなどを紹介するパンフレット（約2,600種類）を地方公共団体別に展示し、提供する。また、展示しているパンフレットの中から優良なものについて「ふるさとパンフレット大賞」として表彰する。さらに、魅力あるパンフレットを作成し、地域情報を効果的に発信するための「地域パンフレット創造セミナー」を年2回開催する。

[平成26年度 310,000部配布見込]

1.3 地域おこし協力隊事業の推進（一部新規）

地域へ移住して地域活性化への貢献をしたいと望む都市住民（若者等）のニーズに応えるとともに、人口減少・高齢化に悩む地域を活性化するため、協力隊員の受け入れをしようとする地方公共団体に関する情報を取りまとめ提供する。

また、地域おこし協力隊を導入する地方公共団体及び協力隊員希望者向けに、協力隊の受入事例を紹介した「地域おこし協力隊実践ガイドブック」を作成し、制度の円滑な運用を支援する。

[平成27年度 3,000部発行]

1.4 広報プロモーションの積極的な推進（一部新規）

地域情報を国内外に発信するために、メディアを活用した広報のためのネットワークを構築するとともに、1～2カ月に1回、記者懇談会を開催する。また、地域活性化センターの事業全般についての視察、講演依頼を積極的に受け入れる。

Ⅱ 研修及び交流（地方創生を担う人材の育成とネットワークの構築）

地方公共団体の職員や地域づくり団体、NPO等で地域づくり活動を行っている者を対象に、以下のとおり、地方創生を担う人材を養成するための塾、研修会、ワークショップ、フォーラムを開催するとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための交流の場の提供を行う。

1 地域づくり人材養成塾（研修生の受入による地域づくりプランナーの養成）

地方公共団体からセンターへの2年間の研修生制度を「人材養成塾」と位置付け、センター実施事業、市町村アカデミーや他団体の研修、夕方以降に開催する勉強会への参加をこれまで以上に促進するほか、国内及び海外の地域づくりの先進地調査を行い、それらの成果を一冊のノート（研修手帳）にまとめることにより、派遣元に効果的に報告できるようにし、研修生の資質の向上を図るとともに全国に通用する地域づくりのプランナーを養成する。 [平成27年度 40回程度の勉強会を開催予定]

[平成26年度 42回開催]

2 全国地域リーダー養成塾

既存の枠にとらわれない斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーを養成するため、年間を通じて、実践を重視したカリキュラムによる一般研修、グループ演習、国内の先進地の現地調査、大学教員5名による少数精鋭のゼミ形式での地域課題解決にむけた修了レポート作成指導による「全国地域リーダー養成塾」（第27期・40名、年間通算約30日程度）を実施運営する。

また、修了者（897名）への支援として、自己啓発を促し意識の高揚を図るとともに、地域リーダーとしてのレベルアップを促進するため、各種情報の提供、修了者研修会（1泊2日）の開催、インターネットを利用した情報交換の場の提供を行う。さらに、修了者間の交流を促進し、ネットワークの強化を図るため、ブロック単位での情報交換会（5回）を開催する。

3 地方創生実践塾（拡充）

地方創生を担う人材の育成を図るため、地域活性化の実践的なノウハウの取得を目指して、特色ある地域づくりの先進地を選定し、現場に最も精通した活動経験豊かな講師の指導の下、ワークショップ形式の事例研究等を行う「地方創生実践塾」（各カ所、2～3日程度）を全国9カ所で開催する。

[平成27年度 宮崎県綾町、東京都荒川区、北海道帯広市、徳島県神山町、岐阜県美濃市、山梨県北杜市、岡山県真庭市、愛媛県西予市及び山口県内の9カ所で開催予定（平成17年度～平成26年度参加者累計1,924名）]

[平成26年度 6カ所で開催]

4 地方成功人材マッチングによる土日集中セミナー（拡充）

センターが蓄積してきたセミナー開催のノウハウを活かし、地域づくりに関心がある人々の幅広いニーズに対応するため、地方における成功モデルを構築した複数の講師のコラボレーションのもと、土曜・日曜でないと参加が困難な地方公共団体の首長、(幹部)職員、議員等を主なターゲットに、東京等において2日間の集中セミナーを開催する。

[平成27年度 木育と命を救うふれあい囲碁、日本酒の海外輸出と酒蔵ツーリズム、ギネスへの挑戦を契機とした絆の再生による地域活性化、神子原米のブランド化と奇跡のリンゴ、行政に頼らないむらおこし「やねだん」などのテーマで9回開催予定]

[平成26年度 8回開催]

5 東京在住職員研修交流事業（通称「プロばな」）

首都圏（省庁、財団、社団、民間企業、各地方公共団体の東京事務所等）に出向している地方公共団体の職員を対象に、資質の向上とネットワークの強化を図るため、全国で活躍している地域づくりの実践者を講師に招いて講演会及び交流会を開催する。

[平成27年度 4回開催予定]

6 活性化サロン

主として地域活性化センターの職員を対象に、官民間問わず様々な分野から地域活性化の専門家を招いて講演会を開催し、地域活性化に係る様々な情報や研究・分析成果等、職員が必要とする知識の修得を図る。

[平成27年度 6回開催予定]

7 地方創生フォーラム（拡充）

地方創生の実践的なノウハウを全国に発信するため、講演・パネルディスカッションを内容とする「地方創生フォーラム」を全国3カ所で開催する。

[平成27年度 東京都（平成28年3月2日東京国際フォーラム）及び福島県内、島根県内の3カ所で開催予定]

8 都市・農村共生社会創造全国リレーシンポジウム（新規）

都市住民の農村志向の高まりと若者の「田園回帰」をチャンスと捉え、全国町村会の「農業・農村政策のあり方についての提言」で述べられている「都市・農村共生社会」を実現するため、全国町村会と共同で全国5カ所においてリレーシンポジウムを開催する。

9 人材育成コーディネート事業（新規）

多様な分野で活躍する地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザー、地域に飛び出す公務員の活動応援を目的に、交流と互学互習の場の提供を行い新たな地域活性化策の創発をめざす。

Ⅲ まちづくり助成等支援

地域社会の活性化に資するため、地方公共団体、地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る助成金の交付、地域産品等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰、アンテナショップのネットワーク構築や海外情報発信などの支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業を行う。また、地方公共団体が行う各種「地域づくり計画」の策定を支援するとともに、移住・定住・交流(以下「移住等」という。)に関するアクションプランの策定、体制の整備、人材の育成等を、委員派遣、コンサルティング等を行うことにより協働して実施する。

1 公共スポーツ施設等の利活用の促進に対する助成

公共スポーツ施設等の利活用を促進するため、管理運営に創意工夫を凝らして地域スポーツの振興と地域の活性化を推進するモデル的な事業に対して助成を行う。 [平成27年度 32団体に助成予定]

2 スポーツによる地域振興に対する助成

青少年があこがれ目標とするスポーツ種目ごとの拠点を全国各地に形成し、スポーツの振興と地域の活性化を図るため、市町村及びスポーツ団体が連携・協力して開催し、小・中・高校生が参加する全国大会に対して継続的に助成を行う。また、助成期間が終了する大会のうち、継続開催の意欲が強い市町村に対して、自立的に大会開催を継続できる体制への円滑な移行を促進するための助成を行う。

[平成27年度 60大会に助成]

3 地方創生のための移住・定住・交流の推進に対する助成（一部新規）

地方部の地方公共団体における都市住民との交流を推進するとともに、移住の受入を促進することによって地方創生を実現するため、市町村や地域団体が、自主的・主体的に実施する移住等に関する事業に対して、市町村に助成を行う。また、移住等を推進するための総合的取組を行う市町村に対し、アクションプランの策定、体制の整備、人材の育成等の事業に対して助成を行う。

さらに、地方創生の実現に向けた移住等を推進するため、地方公共団体と民間企業とが連携して進める事業、地域の経済循環創出による雇用の場の創出に関する事業、次世代の地域を担う若者や女性が活躍する地域づくり事業等に対して、市町村に助成を行う。 [平成27年度 55団体程度に助成予定]

4 地域づくりアドバイザーの招聘に対する助成

地域活性化に資する事業・活動について適切な助言を行える専門家を、地方公共団体が招聘する事業に対して助成を行う。また、地方公共団体からの要望に応じ、各分野の専門家に関する情報提供を行う。

[平成27年度 40団体程度に助成予定]

5 被災市町村における地域の元気創造事業に対する助成

東日本大震災に伴い津波浸水地域又は避難指示区域に指定された地域の活力を取り戻し、新たな地域の元気を創造することを目的として、市町村、地域団体等が実施するまちづくり事業、各種交流事業に対して、市町村に助成を行う。 [平成27年度 10団体程度に助成予定]

6 地域イベントの表彰

地域の活力を生み出すために開催されたイベントを全国から募集し、特に優良な事例について「ふるさとイベント大賞」として表彰する。

[平成27年度 平成28年3月2日 東京国際フォーラムで8件を表彰予定]

7 地域産品・観光宣伝事業への支援

地域産品や観光情報を首都圏において発信し、消費者のニーズを把握できるようにするため、センターの事務所がある日本橋プラザビル前イベント広場を地方公共団体に貸し出し、提供する。

[平成27年度 83日40団体程度を予定]

8 地域づくり団体への助成及び支援

自主的・主体的に地域づくりに取り組み、地域の活性化に貢献している民間地域づくり団体が一層効果的な活動を行えるようにするため、その全国組織である地域づくり団体全国協議会が行う研修・交流・助成事業（地域づくり団体全国研修交流会、地域づくりコーディネーター研修会、地域づくり団体活動支援事業）に対して助成及び支援を行う。

[平成27年度 70団体程度に助成予定]

9 地域イベントに対する助成及び支援

地域活性化のため、コミュニティが主体となって行う創意と工夫に富んだイベントに対して、市町村に助成を行う。また、イベント内容に応じて後援、協賛等の支援を行う。

[平成27年度 53団体に助成予定]

10 活力ある地域づくり助成事業に対する支援

活力ある地域づくり助成事業(地域資源活用助成事業・広域連携推進助成事業・活力ある商店街づくり助成事業)について適正な運営を支援するため、専門的な見地から審査業務に協力する。

11 アンテナショップの支援

東京都内にある地方公共団体主導のアンテナショップのネットワークの構築を支援するため、全国的なアンケート調査を実施するとともに、アンテナショップ関係者に向けて、専門家を招聘してセミナー、事例発表会、情報交換会を年2回開催する。また、海外に情報発信するため、都内にアンテナショップを出店している地方公共団体と共同で、英文案内パンフレットを作成し、都内各所に配布しPRする。

[平成26年度 10,000部作成]

12 「地域づくり計画」策定業務等への支援

地方公共団体の総合計画、地域振興計画、産業振興計画等の「地域づくり計画」の策定業務及び地域づくりに関する様々な課題の解決等についてコンサルティング、職員派遣等の支援を行うとともに、民間シンクタンク、コンサルタントの情報を提供する。

13 移住・定住・交流に関するアクションプラン策定、体制整備等の協働の実施

3の助成を受けて移住等を推進するためのアクションプランの策定を行う地方公共団体に対し、策定委員会に職員を派遣し、民間シンクタンク又はコンサルタントの協力も得て、移住等を推進するための具体的なアクションプランの策定、体制の整備、人材の育成等を協働して行う。

[平成27年度 2団体を予定]